

東海地震に係る被害想定結果について

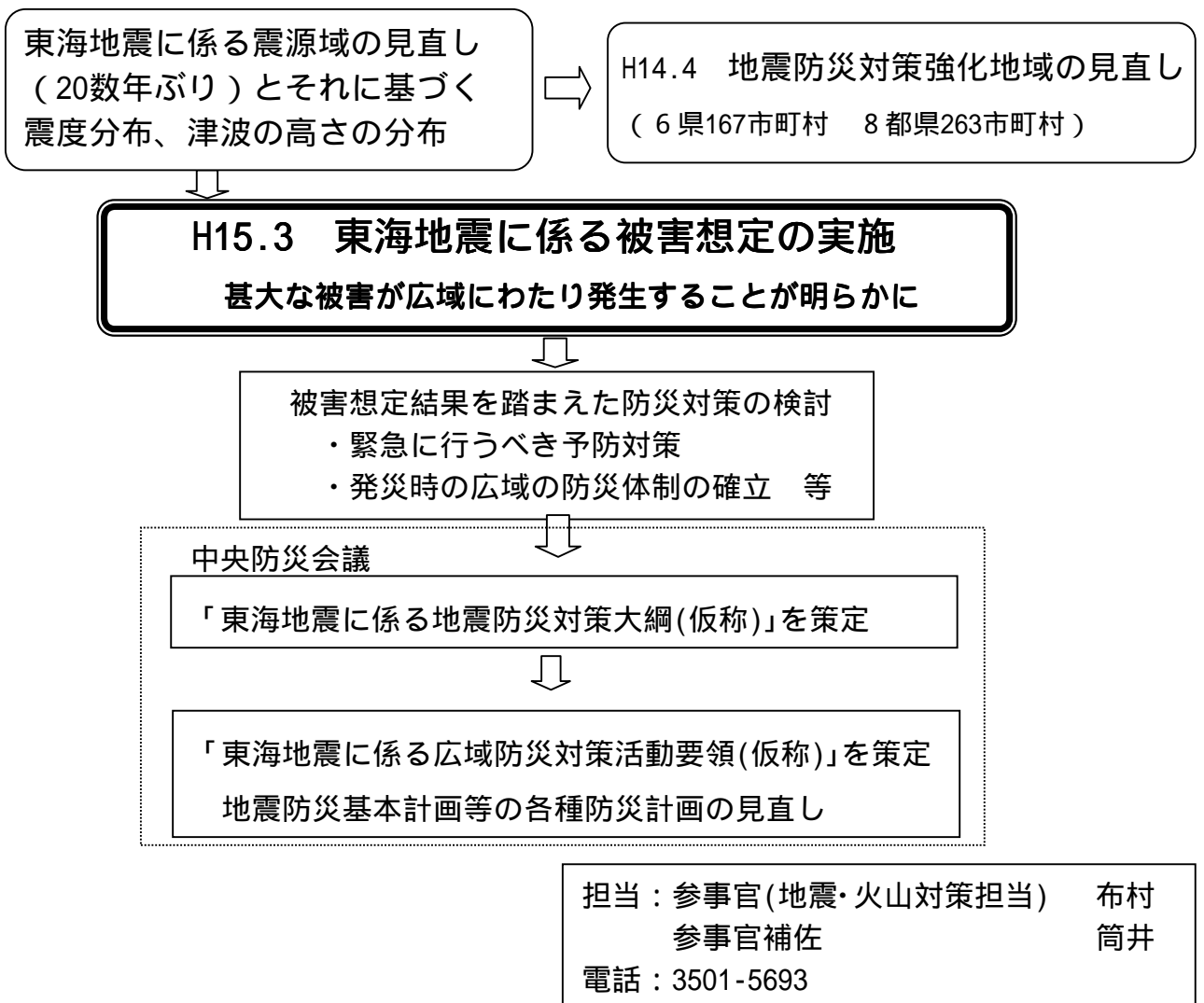
平成15年3月18日

中央防災会議「東海地震対策専門調査会」
事務局（内閣府（防災担当））

中央防災会議「東海地震対策専門調査会」（座長：岡田恒男芝浦工業大学教授）では、東海地震対策の検討の基礎とするため、東海地震に係る新たな想定震源域に基づく被害について検討を行い、昨日結果をとりまとめた。これによると阪神・淡路大震災を超える大被害が広域に発生することが想定され、広域の防災体制の確立等の対策を早急に講じる必要がある。

「東海地震対策専門調査会」では、4月末を目途に、今回の被害想定結果を踏まえた防災対策について検討を行い、政府や地方公共団体等の防災計画の見直しに反映させる予定。

今回の被害想定的位置づけと今後の予定



1. 被害想定的前提

(1) 想定基礎となる地震動及び津波の高さ

地震動については、中央防災会議「東海地震に関する専門調査会」において検討された新たな想定震源域及びこれによる震度分布の結果を踏まえ、過去の実際の地震との整合性等も確認し、想定震度分布の検討を行った。ここで想定されている想定東海地震の規模はマグニチュード8.0である。

地震は様々なパターンで発生するものであるため、強化地域の検討の場合と同様に、被害等を算出するにあたっては、東海地震として想定されるモデルとして「東海地震に関する専門調査会」の検討より採用してきた「応力降下量一定モデル(Sモデル)」と「変位量一定モデル(Dモデル)」の2つのモデルで、さらにそれぞれ2通りの破壊開始点(西側、中央)を想定し、計4ケースを対象に被害を試算した。(平成14年8月29日公表済)

また、津波の高さ及び津波の到達時間については、「東海地震に関する専門調査会」の検討結果を用いた。

(2) 想定ケースについて

<地震発生時間>

建物被害の影響が最も大きいと考えられる冬の朝5時(阪神・淡路大震災と同様のケース)、職場等多くの人が自宅から離れている秋の昼12時(関東大震災と同様のケース)、及び、火災の影響が最も大きいと考えられる冬の夕方18時の3ケースとした。

<津波の想定>

津波の想定にあたっては、住民の避難意識が高い場合と低い場合に分けて検討を行うとともに、地震動により水門の機能低下等が発生した場合についても検討した。

<火災の想定>

火災の想定にあたっては、阪神・淡路大震災時と同様の風速3mの時と、関東大震災時と同様の風速15mの2種類のケースで検討した。

<地震予知情報の有無>

地震予知情報がなく突発で発災した場合に加え、地震予知情報により警戒宣言が出された場合についても検討した。

なお、参考として、震度6弱未満の部分のデータのばらつきを考慮した場合の検討も行った。

(3) 本被害想定の性格について

東海地震に係る被害想定については、これまで関係県等で実施されてきたが、今回の被害想定は、新たな想定震源域に基づき、主として広域な防災対策を検討するためにマクロの被害の把握を行ったものであり、想定手法としても、1kmメッシュ単位の分析を行うなどマクロな被害の把握に適した手法を採用している。各地方公共団体の防災対策を検討する際には、今回の被害想定の基本的な考え方や前提条件等を参考にしてさらに詳細な被害想定を実施し、それを踏まえて詳細な防災対策の検討を進める必要がある。

(4) 今回の想定内容について

今回の被害想定では、地震による建物被害、人的被害に加え、ライフライン被害や避難生活の状況についても検討を行った。また、発災による経済的影響についても検討を行った。(5 ページ表参照)

< 津波の被害想定について >

津波の被害想定は、手法が一般的に確立していないため、今回ははじめての取組みとして、地震の揺れによる水門の閉鎖不能等が発生した場合についても計算するとともに、住民の避難意識が高い場合と低い場合に分けて検討を行った(参考資料15頁～27頁)。この結果、水門の閉鎖不能等の場合や住民の避難意識が低い場合には、被害が大きくなることが明らかであった。

このことから、堤防等の整備や水門等の耐震点検を進めることや、住民に対する迅速な情報提供や意識啓発等の対策を進めることは、被害の軽減につながることから、今後ともその推進を図るべきと考えられる。

< 防災対策の効果について >

今回の被害想定結果をもとに、各種防災対策の効果を評価することができる。例えば、昭和56年に新耐震基準を採用したことにより、採用しなかった場合と比べると、揺れによる死者数は、約9,400人から約6,700人へと減少していることから、これを新耐震基準適用の効果と評価できる。

今後、他の防災対策の効果や住民の備えによる効果などを定量的に評価し、防災対策の方向の参考とすることとしたい。

なお、東海地震と東南海・南海地震の連動発生等を考慮した防災対策の必要性について一部で話題になっているが、これについては、「東海地震に関する専門調査会報告」の中で「今後、相当期間東海地震が発生しなかった場合には、想定東海地震と東南海地震等との同時発生の可能性も生じてくると考えられる。今後の観測データや学術的知見の蓄積を基に、10年程度後には、これらの関係について再検討する必要がある」と整理されており、今回も、東海地震単独で発生した場合の防災対策を検討するため、被害想定についても東海地震が単独で発生した場合の想定を実施している。

今回の東海地震に関する被害想定で取り扱う被害想定項目

被害想定項目	想定内容	定量的評価	予知有りの場合
地震動	東海地震に関する専門調査会の検討結果を活用(S1、S2、D1、D2の4つのモデルを想定)		
液状化	東海地震に関する専門調査会の検討結果を活用		
津波	東海地震に関する専門調査会の検討結果を活用		
急傾斜地崩壊	東海地震に関する専門調査会の検討結果を活用		
建物被害			
揺れによる建物被害	全壊棟数	○	
液状化による建物被害	全壊棟数	○	
津波による建物被害	全壊棟数(地震動により海岸構造物が機能支障を受ける場合も想定)	○	
急傾斜地崩壊による建物被害	全壊棟数	○	
火災・延焼による建物被害	全壊棟数(風速3m、風速15mの場合毎に想定)、時間帯別の出火件数の違いを考慮	○	○
地すべり・大規模崩壊による建物被害	定性的評価		
人的被害			
建物被害による死傷者数	死者、重傷者、要救助者(時間帯別)	○	○
津波による死傷者数	死者、重傷者、要救助者(時間帯別、海岸構造物の機能支障ありの場合、住民の意識が低い場合も想定)	○	○
急傾斜地崩壊による死傷者数	死者、重傷者、要救助者(時間帯別)	○	○
火災による死傷者数	死者(時間帯別、風速別)	○	○
地すべり・大規模崩壊による建物被害	定性的評価		
ライフライン被害等			
水道、下水道被害	供給支障人口(発災後の時間経過も想定)	○	
電力、ガス、電話、通信被害	供給支障人口(発災後の時間経過も想定)	○	
交通・輸送施設被害	定性的評価		
生活支障等			
避難生活(避難者数)	避難者数(発災後の時間経過も想定)	○	
帰宅困難者	帰宅困難の可能性のある人数等	○	
物資不足(食料、飲料水等不足量)	米、飲料水、粉ミルク、毛布、肌着等の不足量(発災後の時間経過も想定)	○	
医療機能支障(要転院患者数、医師不足数)	医師の不足数、要転院重傷者数	○	
瓦礫の発生	瓦礫発生量	○	
仮設トイレ需要	仮設トイレ必要量(発災後の時間経過も想定)	○	
保健衛生、防疫、遺体処理等	定性的評価		
その他被害			
ブロック塀・石塀の倒壊	定性的評価		
屋外落下物、屋内収容物の移動・転倒	定性的評価		
道路上の自動車への落石・崩土、鉄道事故	定性的評価		
危険物施設被害(石油コンビナート等)	定性的評価		
集客施設被害	定性的評価		
文化財の被害	定性的評価		
高層建築物	定性的評価		
津波による漁船・船舶、水産関連施設被害	定性的評価		
経済的影響			
経済機能支障(地域経済に与える被害額)	発災後の経済的被害額(直接被害、波及効果)	○	○
警戒宣言の経済的影響	警戒宣言時1日あたり経済影響額(直接影響、波及効果)	○	

2. 建物被害及び人的被害等の結果

建物被害の概要(全壊棟数)

(S 1 モデルのケース)

項目		5時	12時	18時
揺れによる被害		(木造)約140,000棟、(非木造)約30,000棟 計 約170,000棟		
液状化による被害		(木造)約22,000棟、(非木造)約3,600棟 計 約26,000棟		
津波による被害		約6,800棟		
		(地震動による水門の閉鎖不能等の場合) 約10,000棟		
急傾斜地崩壊による被害		約7,700棟		
火災による被害	風速3m	約14,000棟	約14,000棟	約110,000棟
	風速15m	約50,000棟	約49,000棟	約250,000棟
合計		約230,000棟 ~ 約260,000棟 (1)	約230,000棟 ~ 約260,000棟 (1)	約320,000棟 ~ 約460,000棟 (1)

(注 1) 地震動による水門の閉鎖不能等を考慮した場合は、さらに約3,000棟増加

(参考) 震度6弱未満のデータのばらつきを考慮した場合の揺れによる建物被害
全壊(木造)約150,000棟、(非木造)約30,000棟 計約180,000棟となる。

予知情報ありの場合は、延焼棟数が減少するため、建物被害の合計値は以下ようになる

項目	5時	12時	18時
火災被害(延焼棟数)			
< 風速3mの場合 >	約7,400棟	約7,400棟	約21,000棟
< 風速15mの場合 >	約19,000棟	約19,000棟	約76,000棟
建物被害合計			
< 風速3mの場合 >	約220,000棟	約220,000棟	約230,000棟
< 風速15mの場合 >	約230,000棟	約230,000棟	約290,000棟

人的被害の概要

(S 1 モデルのケース)

項目		5 時	1 2 時	1 8 時
揺れによる被害 (死者)		約6,700人	約3,400人	約3,400人
津波による被害	避難意識が高い場合(未避難率 28.9%)	約400人	約200人	約200人
		(地震動による水門の閉鎖不能等の場合) 約700人 約400人 約400人		
	避難意識が低い場合 (未避難率80%)	約1,400人	約600人	約700人
		(地震動による水門の閉鎖不能等の場合) 約2,200人 約1,000人 約1,100人		
海水浴客等の被害		<ul style="list-style-type: none"> ・ 海水浴シーズンにおいては、滞留している海水浴客から多数の死傷者が発生する可能性がある。 ・ 津波到達まで時間がある地域で、水産業関係者等が漁船等の確認のため海岸部に集まった 		
急傾斜地崩壊による被害		死者 約700人	死者 約400人	死者 約500人
火災の被害	阪神・淡路大震災の時と同様の風速3mの場合	死者 約200人	死者 約80人	死者 約600人
	関東大震災の時と同様の風速15mの場合	死者 約600人	死者 約300人	死者 約1,400人
地すべり・大規模崩壊		地すべり、大規模崩壊の発生場所によっては、1箇所でも多数の死傷者が生じる場合がある。		
人的被害合計	死者	約7,900人 ~ 約9,200人	約4,100人 ~ 約4,700人	約4,600人 ~ 約5,900人
	水門の閉鎖不能の場合	約8,300人 ~ 約10,000人	約4,300人 ~ 約5,100人	約4,800人 ~ 約6,300人
	重傷者	約15,000人	約11,000人	約12,000人
	要救助者	約42,000人	約27,000人	約31,000人

(参考) 震度 6 弱未満のデータのばらつきを考慮した場合の揺れによる死者数
 < 5 時 > 約7,100人、 < 1 2 時 > 約3,600人、 < 1 8 時 > 約3,600人

< 予知情報ありの場合 >

項目		5 時	1 2 時	1 8 時
人的被害	死者数	約2,000 ~ 約2,300人	約1,000 ~ 約1,100人	約1,100 ~ 1,400人
	水門の閉鎖 不能の場合	約2,000人 ~ 約2,400人	約1,000人 ~ 約1,200人	約1,100人 ~ 約1,500人
	重傷者	約4,000人	約3,000人	約3,300人
	要救助者	約11,000人	約6,800人	約7,900人

ライフライン被害、生活支障等の概要

ライフラインの被害	水道被害	<ul style="list-style-type: none"> ・強い揺れと液状化に伴い水道供給施設や配管の損傷等により長期間供給支障が生じる。 ・断水人口（直後）約550万人、（1日後）約420万人（2日後）約420万人、（1週間後）約280万人
	下水道被害	<ul style="list-style-type: none"> ・強い揺れと液状化に伴い下水道処理施設や下水道管の損傷等により長期間機能支障が生じる。 ・被害延長 約500 km、支障人口 約23万人
	電力施設被害	<ul style="list-style-type: none"> ・強い揺れと液状化に伴い電柱や地中線の損傷等により電力供給が停止する。 ・直接施設被害を受けない地域においても、発電機能の低下等に伴い影響が広域化する場合もある。 ・停電人口（直後）約520万人
	都市ガス被害	<ul style="list-style-type: none"> ・強い揺れと液状化に伴い都市ガス供給施設や配管の損傷等が発生。長期間供給支障が生じる。 ・各所でガス漏れが生じ、通電、電動工具、その他火器利用に伴う爆発等の二次災害の危険性がある。 ・支障人口（1週間後）約290万人
	電話・通信被害	<ul style="list-style-type: none"> ・強い揺れと液状化に伴い電柱や地中線の損傷等により通信機能が停止する。 ・直接施設被害を受けない地域においても、発電機能の低下や輻輳に伴い影響が広域化する場合もある。 ・支障人口（直後）約52万人

交通・輸 送施設被 害	道路・鉄道	<ul style="list-style-type: none"> ・強い揺れ等に伴う構造物・路線被害、電柱・架線等の被害、山・崖崩れの影響等により、交通支障が発生する場合も想定。 ・被害に加え、応急対策や復旧作業等のために渋滞が発生することが考えられる。 ・過去の被災状況を踏まえると、被災の程度や災害応急対策の状況によっては、東西幹線交通である東海道新幹線や東名高速道路が一定期間利用困難となる場合も考えられる。
	港湾	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震強化を講じていない岸壁等については、倒壊等により生活物資等の搬入が停止される恐れがある。 ・発災後長時間にわたり繰り返し津波が来襲し、木材や流失物の散乱等により一定期間港湾利用が不可能となる恐れがある。 ・アクセスルートの寸断による機能低下の恐れがある。
	空港・ヘリポート	<ul style="list-style-type: none"> ・アクセスルートの寸断による機能低下の恐れがある。

生活支障	避難生活	<p>家屋に被害を被る対象者数：約160万人 1日後避難者数：避難所へ約180万人 1週間後避難者数：避難所へ約190万人 1ヶ月後避難者数：避難所へ約73万人 （避難所への避難者には断水世帯からの避難を含む） 仮設トイレ：初日に約10,000基（約4,000m³）不足</p>
	物資の不足	<p>米：1日目は備蓄等により賄えるが、2日目より約16万kgの不足発生、7日目には約41万kg不足 その他食糧：1日目は備蓄等により賄えるが、2日目より約200万食の不足発生、7日目には約550万食不足 飲料水：1日目は備蓄等により賄えるが、2日目より約3,600 klの不足発生、7日目には約5,500 kl不足 毛布：最大約15万枚不足 肌着：最大約15万着不足</p>
	医療機能支障	<p>対応困難重傷者数：最大で約27,000人 医療救護班派遣需要：最大で約2,900班</p>
	瓦礫発生	<p>瓦礫発生量：約4,100万トン（約5,500万m³）</p>
	保健衛生、防疫、遺体処理等	<ul style="list-style-type: none"> ・大量の避難者の発生と避難生活の長期化に伴う保健衛生上の問題が発生。また、大量の遺体処理の問題も生じる。

その他被害の概要

その他	ブロック塀・石塀の倒壊	・滞留者の多い都市部を中心にブロック塀・石塀の倒壊や自動販売機の転倒により死傷者が発生する。
	屋外落下物	・昼間時発災の場合、ビルが集積する都市部などで落下物による死傷者が発生する。
	屋内収容物の移動・転倒	・建物自体が特に大きな被害を受けない場合でも、固定されていない家具等の転倒による人的被害が発生する。
	道路上の自動車への落石・崩土	・道路上の自動車への落石等で死傷者が発生する可能性がある。
	危険物施設被害(石油コンビナート等)	・危険物施設が被害を受ける可能性が考えられるが、一度発生すると大きな被害が予想される。 ・長周期地震動の影響で、石油タンクのスロッシングによる被災が生じる可能性がある。
	集客施設被害(影響人口)	・海水浴シーズンには海浜に約10万人が訪れることから、円滑な避難が困難な場合には甚大な被害が想定。その他集客施設において地震発生時のパニック等による被害も想定される。
	鉄道事故	・走行中の列車が停止するまでに強い揺れ等により軌道、跨線橋等の被害や脱線の可能性もあり、一度発生すると大きな被害の恐れがある。
	文化財の被害	・地震動・火災の延焼等に伴う文化財損傷の恐れがある。
	高層ビル	・高層建築物の頂部付近では、相当程度の地表に対する変位が多数回繰り返される可能性があり、人間行動への影響、器物の移動・転倒等について配慮する必要がある。
	津波による漁船・船舶、水産関連施設被害	・津波来襲時の引き波により水深の浅いバースに係留中の大型船舶が座礁する危険性がある。 ・津波到達まで時間的余裕がある地域で水産業関係者等が漁船等の確認のために海岸部に集まってきた場合、被害が拡大する恐れがある。 ・流木・漂流船舶等の衝突が多発し、船舶被害が拡大する危険性がある。 ・漁船等が波で陸に打ち上げられ、火災や建物倒壊を引き起こす恐れがある。

3 . 経済的被害の結果

直接被害は（住宅・家財被害、企業施設、在庫被害、ライフライン施設被害）

阪神・淡路大震災の直接被害は約 10 兆円と推計されており、単純に比較はできないが、大きく上回っている。

間接被害（生産停止による被害、東西間幹線交通被害、波及額）

生産停止被害は、影響大の企業（製造、小売業、サービス業等）と影響小の企業（農業、鉱業、不動産業等）に分類し、生産額の低下を算出。また、東西間幹線交通の影響は、被害の発生や緊急輸送活動により最大半年間影響が続くとし、北陸道への迂回による損失額と観光等の取り止めの影響を算出。

経済的被害（最大ケース）

	予知なし（突発発災）	予知あり（警戒宣言）
直接被害 （個人住宅の被害、企業施設の被害、ライフライン被害等）	約 26 兆円	約 22 兆円
間接被害	約 11 兆円	約 9 兆円
生産停止による被害	約 3 兆円	約 2 兆円
東西間幹線交通被害	約 2 兆円	約 2 兆円
地域外等への波及	約 6 兆円	約 5 兆円
合 計	約 37 兆円	約 31 兆円

過去の地震災害の実態を踏まえて推計。

人的被害及び公共土木被害は含まれていない。

（参考）警戒宣言の経済的影響は、一日あたり実質 0.2 兆円

< 警戒宣言に伴う避難警戒体制移行に伴う影響 >

- ・強化地域内の産業活動の停止
- ・東西幹線交通停止
- ・強化地域外での交通等の影響
- ・我が国全体への影響の波及等

警戒宣言による経済的被害の軽減効果は約 6 兆円であり、警戒宣言時の避難警戒体制による影響（1日0.2兆円）と比べても大きな効果がある。

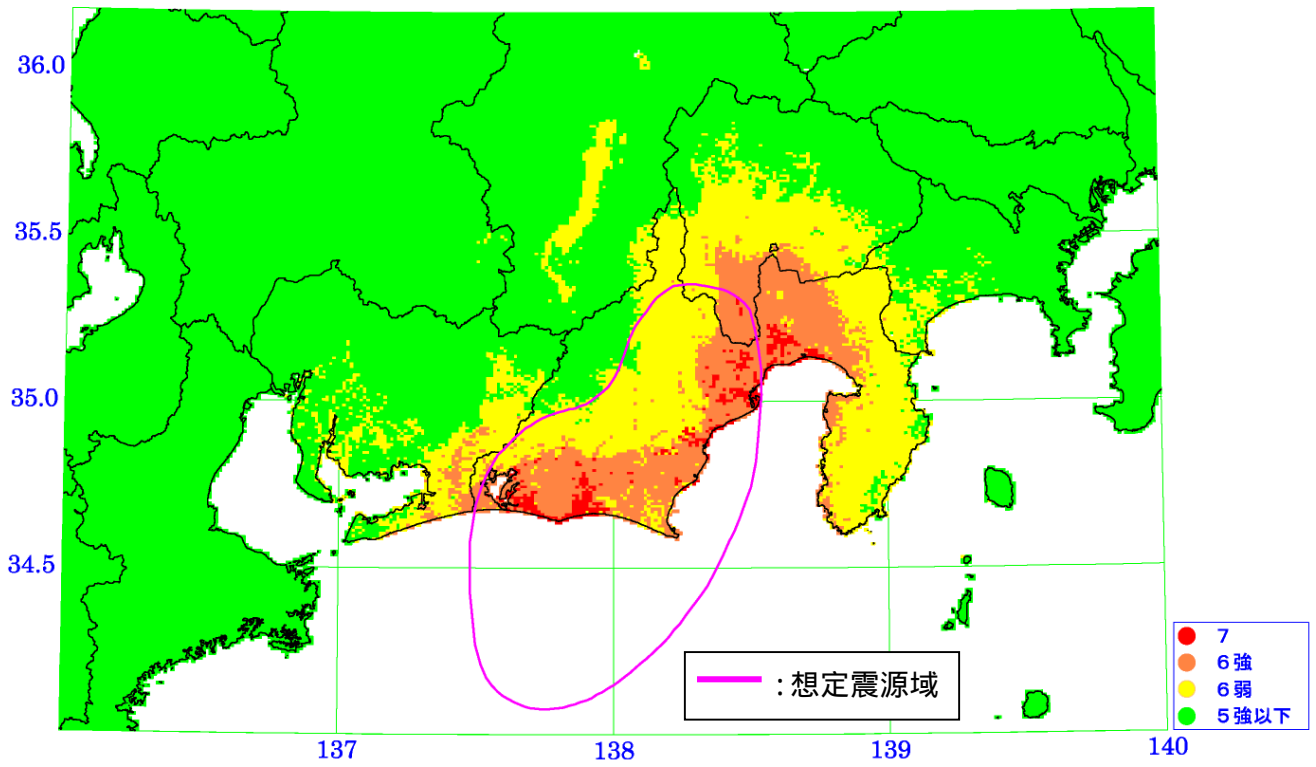


図1 東海地震の新たな想定震源域と震度分布

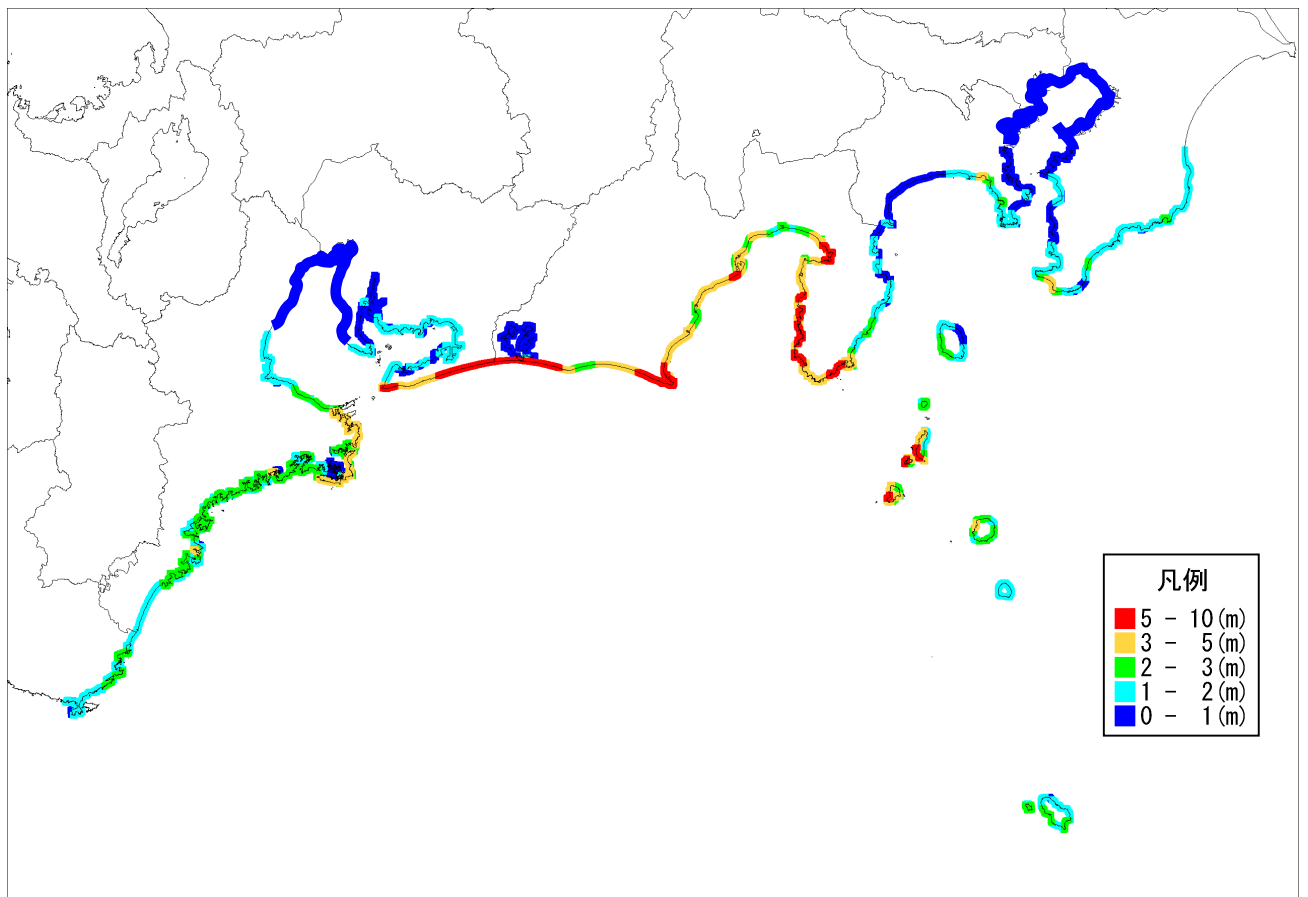


図2 津波波高分布

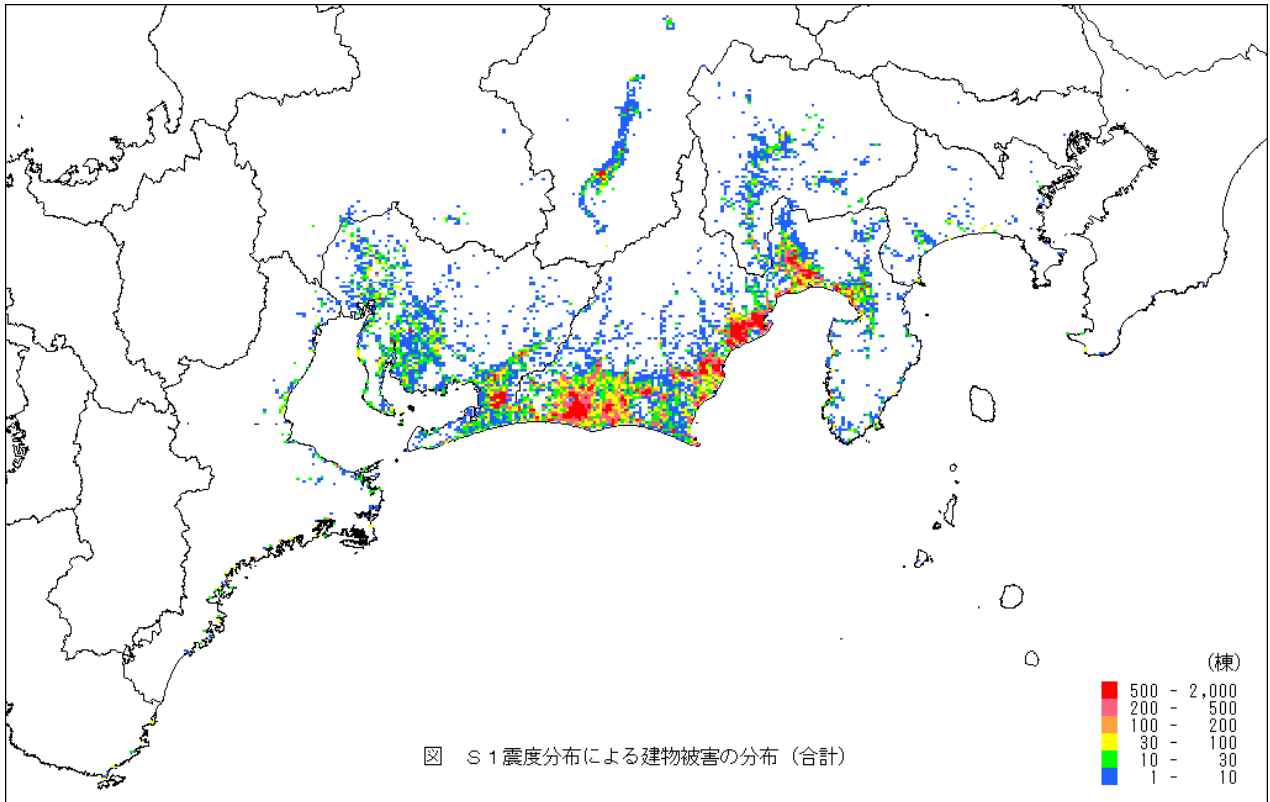


図3 東海地震による建物被害の分布 (S 1 モデル) (揺れ、液状化、津波、火災、斜面)

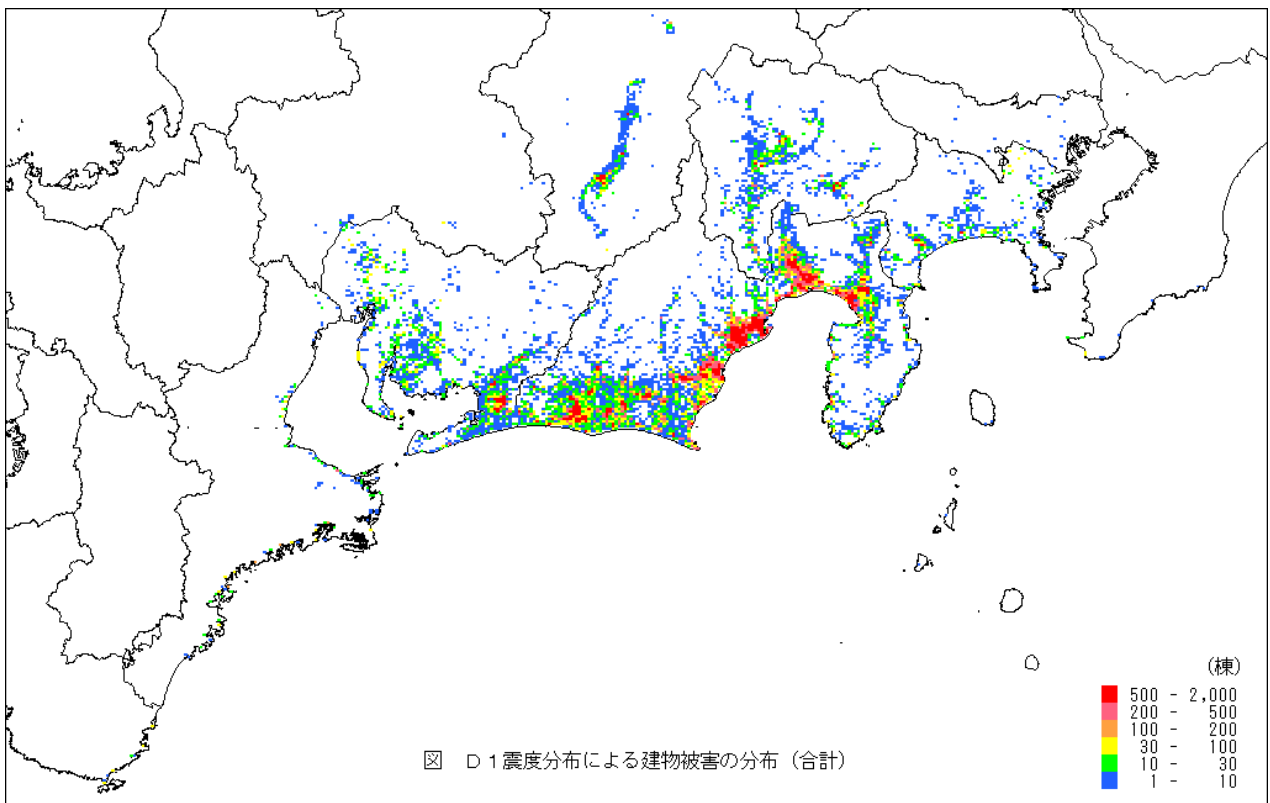


図4 東海地震による建物被害の分布 (D 1 モデル) (揺れ、液状化、津波、火災、斜面)

中央防災会議「東海地震対策専門調査会」名簿

(敬称略、五十音順、
平成15年3月17日現在)

阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
江頭 進治	立命館大学理工学部教授
岡田 恒男	芝浦工業大学教授
河田 惠昭	京都大学巨大災害研究センター長
坂本 功	東京大学大学院工学系研究科教授
重川希志依	富士常葉大学環境防災学部助教授
嶋津 昭	全国知事会事務総長
竹下 景子	女優
田近 栄治	一橋大学経済学部教授
中埜 良昭	東京大学生産技術研究所助教授
濱田 政則	早稲田大学理工学部教授
廣井 脩	東京大学社会情報研究所長
福和 伸夫	名古屋大学大学院環境学研究科教授
藤吉 洋一郎	NHK解説委員
溝上 恵	東京大学名誉教授
翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
村瀬 興一	日本道路公団副総裁
森下 慶子	(株)ケーピー代表取締役
山崎 文雄	東京大学生産技術研究所助教授
吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授

以上

(参考) 都県別の被害状況について

全壊棟数(S1モデル) (朝5時の場合)

【予知情報なし】

	揺れ		液状化	津波	斜面災害	火災		合計	
		(参考)*				風速3m	風速15m	風速3m	風速15m
総計	約 170,000	約 180,000	約 26,000	約 6,800 ～ 約 10,000	約 7,700	約 14,000	約 50,000	約 230,000	約 260,000 ～ 約 270,000
東京都	-	-	-	-	約 20	-	-	約 20	約 20
神奈川県	約 100	約 300	約 900	約 20	約 100	-	-	約 1,100	約 1,100
山梨県	約 2,900	約 4,200	約 1,000		約 800	-	-	約 4,700	約 4,700
長野県	約 1,300	約 2,700	約 900		約 600	-	約 1,500	約 2,800	約 4,200
岐阜県	-	約 10	約 200		約 10	-	-	約 200	約 200
静岡県	約 160,000	約 160,000	約 9,900	約 2,000 ～ 約 4,500	約 5,100	約 13,000	約 45,000	約 190,000	約 220,000
愛知県	約 11,000	約 15,000	約 12,000	約 600 ～ 約 1,400	約 1,100	約 1,000	約 3,300	約 26,000 ～ 約 27,000	約 28,000 ～ 約 29,000
三重県	-	-	約 800	約 3,600	約 70	-	-	約 4,500	約 4,500
千葉県	-	-	-	約 300	-	-	-	約 300	約 300
和歌山県	-	-	-	約 300	-	-	-	約 300	約 300

* 震度6弱のばらつきを考慮した場合

- : わずか

津波の被害については、水門の閉鎖不可能等を考慮し、幅をもって示している。

【予知情報あり】

	揺れ		液状化	津波	斜面災害	火災		合計	
		(参考)*				風速3m	風速15m	風速3m	風速15m
総計						約 7,400	約 19,000	約 220,000	約 230,000
東京都	同上					-	-	約 20	約 20
神奈川県						-	-	約 1,100	約 1,100
山梨県						-	-	約 4,700	約 4,700
長野県						-	-	約 2,800	約 2,800
岐阜県						-	-	約 200	約 200
静岡県						約 7,100	約 18,000	約 180,000	約 190,000
愛知県						約 300	約 1,200	約 25,000 ～ 約 26,000	約 26,000 ～ 約 27,000
三重県						-	-	約 4,500	約 4,500
千葉県						-	-	約 300	約 300
和歌山県						-	-	約 300	約 300

* 震度6弱のばらつきを考慮した場合

- : わずか

津波の被害については、水門の閉鎖不可能等を考慮し、幅をもって示している。

上記結果については、想定震源域や想定手法等が異なるため、各都県の既存の被害想定結果とは異なっている。また、今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、都県別の数値については、ある程度幅をもって見る必要がある。

全壊棟数(D1モデル) (朝5時の場合)

【予知情報なし】

	揺れ		液状化	津波	斜面災害	火災		合計	
		(参考)*				風速3m	風速15m	風速3m	風速15m
総計	約 150,000	約 170,000	約 23,000	約 6,800 ～ 約 10,000	約 8,500	約 12,000	約 43,000	約 200,000 ～ 約 210,000	約 230,000 ～ 約 240,000
東京都	-	-	-	-	約 80	-	-	約 80	約 80
神奈川県	約 1,000	約 2,000	約 2,500	約 20	約 600	-	-	約 4,000	約 4,000
山梨県	約 5,800	約 8,500	約 1,200		約 1,000	-	-	約 8,000	約 8,000
長野県	約 1,300	約 2,700	約 400		約 600	-	約 1,500	約 2,200	約 3,700
岐阜県	-	-	約 100		-	-	-	約 100	約 100
静岡県	約 140,000	約 140,000	約 9,800	約 2,000 ～ 約 4,500	約 5,700	約 12,000	約 40,000	約 170,000	約 200,000
愛知県	約 4,700	約 7,400	約 9,100	約 600 ～ 約 1,400	約 500	約 700	約 1,600	約 16,000	約 17,000
三重県	-	-	約 400	約 3,600	約 30	-	-	約 3,900	約 3,900
千葉県	-	-	-	約 300	-	-	-	約 300	約 300
和歌山県	-	-	-	約 300	-	-	-	約 300	約 300

* 震度6弱のばらつきを考慮した場合

- : わずか

津波の被害については、水門の閉鎖不可能等を考慮し、幅をもって示している。

【予知情報あり】

	揺れ		液状化	津波	斜面災害	火災		合計	
		(参考)*				風速3m	風速15m	風速3m	風速15m
総計						約 5,800	約 16,000	約 200,000	約 210,000
東京都						-	-	約 80	約 80
神奈川県						-	-	約 4,000	約 4,000
山梨県						-	-	約 8,000	約 8,000
長野県						-	-	約 2,200	約 2,200
岐阜県						-	-	約 100	約 100
静岡県			同上			約 5,800	約 16,000	約 160,000 ～ 約 170,000	約 170,000 ～ 約 180,000
愛知県						-	約 200	約 15,000 ～ 約 16,000	約 15,000 ～ 約 16,000
三重県						-	-	約 3,900	約 3,900
千葉県						-	-	約 300	約 300
和歌山県						-	-	約 300	約 300

* 震度6弱のばらつきを考慮した場合

- : わずか

津波の被害については、水門の閉鎖不可能等を考慮し、幅をもって示している。

上記結果については、想定震源域や想定手法等が異なるため、各都県の既存の被害想定結果とは異なっている。また、今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、都県別の数値については、ある程度幅をもって見る必要がある。

【予知情報なし】 **死者数 (S 1 モデル)**

	5時								12時								18時							
	建物倒壊		津波	斜面崩壊	火災		合計		建物倒壊		津波	斜面崩壊	火災		合計		建物倒壊		津波	斜面崩壊	火災		合計	
	(参考)ばらつきを考慮				風速3m	風速15m	風速3m	風速15m	(参考)ばらつきを考慮				風速3m	風速15m	風速3m	風速15m	(参考)ばらつきを考慮				風速3m	風速15m	風速3m	風速15m
全国	約 6,700	約 7,100	約400 ～約2,200	約 700	約 200	約 600	約7,900 ～約9,600	約8,300 ～約10,000	約 3,400	約 3,600	約200 ～約1,000	約 400	約 80	約 300	約4,100 ～約4,900	約4,300 ～約5,100	約 3,400	約 3,600	約200 ～約1,100	約 500	約 600	約 1,400	約4,600 ～約5,500	約5,400 ～約6,300
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
神奈川県	-	約 10	-	約 10	-	-	約10 ～約20	約10 ～約20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0～約10	0～約10	
山梨県	約 100	約 200	/	約 80	-	-	約 200	約 200	約 50	約 80	/	約 40	-	-	約 90	約 90	約 70	約 100	/	約 40	-	約 10	約 100	約 100
長野県	約 70	約 100	/	約 50	-	約 20	約 100	約 100	約 20	約 50	/	約 30	-	-	約 50	約 60	約 40	約 70	/	約 30	-	約 50	約 70	約 100
岐阜県	-	-	/	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-
静岡県	約 6,100	約 6,300	約300 ～約1,700	約 500	約 200	約 500	約7,100 ～約8,400	約7,400 ～約8,800	約 3,200	約 3,200	約200 ～約800	約 300	約 70	約 200	約3,700 ～約4,400	約3,900 ～約4,500	約 3,000	約 3,100	約200 ～約800	約 300	約 500	約 1,100	約3,900 ～約4,500	約4,500 ～約5,100
愛知県	約 300	約 500	0～約20	約 100	約 10	約 40	約 500	約 500	約 100	約 200	-	約 50	-	約 10	約 200	約 200	約 300	約 400	0～約10	約 80	約 100	約 300	約 500	約 600
三重県	-	-	約60 ～約500	-	-	-	約70 ～約500	約70 ～約500	-	-	約20 ～約200	-	-	-	約20 ～約200	約20 ～約200	-	-	約30 ～約300	-	-	-	約30 ～約300	約30 ～約300
千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	0～約10	-	-	-	0～約10	0～約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- : わずか

津波の被害については、避難意識の高低と水門の閉鎖不可能等を考慮し、幅をもって示している。

【予知情報あり】

	5時								12時								18時							
	建物倒壊		津波	斜面崩壊	火災		合計		建物倒壊		津波	斜面崩壊	火災		合計		建物倒壊		津波	斜面崩壊	火災		合計	
	(参考)ばらつきを考慮				風速3m	風速15m	風速3m	風速15m	(参考)ばらつきを考慮				風速3m	風速15m	風速3m	風速15m	(参考)ばらつきを考慮				風速3m	風速15m	風速3m	風速15m
全国	約 1,700	約 1,900	約50 ～約300	約 100	約 80	約 200	約2,000 ～約2,300	約2,100 ～約2,400	約 900	約 900	約30 ～約200	約 70	約 40	約 100	約1,000 ～約1,100	約1,100 ～約1,200	約 900	約 900	約30 ～約200	約 70	約 100	約 400	約1,100 ～約1,200	約1,400 ～約1,500
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	約 40	約 60	/	約 10	-	-	約 50	約 50	約 10	約 20	/	-	-	約 20	約 20	約 20	約 30	/	-	-	-	約 30	約 30	
長野県	約 20	約 40	/	-	-	-	約 30	約 30	-	約 10	/	-	-	約 10	約 10	-	約 20	/	-	-	約 10	約 10	約 20	
岐阜県	-	-	/	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-
静岡県	約 1,600	約 1,600	約40 ～約300	約 70	約 80	約 200	約1,800 ～約2,000	約1,900 ～約2,100	約 800	約 800	約20 ～約100	約 50	約 40	約 100	約900 ～約1,000	約1,000 ～約1,100	約 800	約 800	約20 ～約100	約 40	約 100	約 300	約900 ～約1,000	約1,200 ～約1,300
愛知県	約 90	約 100	-	約 10	-	約 10	約 100	約 100	約 40	約 50	-	-	-	約 50	約 50	約 70	約 100	-	約 10	約 20	約 60	約 100	約 100	
三重県	-	-	0～約80	-	-	-	約10～約80	約10～約80	-	-	0～約30	-	-	-	0～約30	0～約30	-	-	0～約40	-	-	-	0～約40	0～約40
千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- : わずか

津波の被害については、避難意識の高低と水門の閉鎖不可能等を考慮し、幅をもって示している。

上記結果については、想定震源域や想定手法等が異なるため、各都県の既存の被害想定結果とは異なっている。また、今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、都県別の数値については、ある程度幅をもって見る必要がある。

死者数 (D1モデル)

【予知情報なし】

	5時								12時								18時							
	建物倒壊		津波	斜面崩壊	火災		合計		建物倒壊		津波	斜面崩壊	火災		合計		建物倒壊		津波	斜面崩壊	火災		合計	
	(参考)ばらつきを考慮				風速3m	風速15m	風速3m	風速15m	(参考)ばらつきを考慮				風速3m	風速15m	風速3m	風速15m	(参考)ばらつきを考慮				風速3m	風速15m	風速3m	風速15m
全国	約 6,000	約 6,600	約400 ～約2,200	約 800	約 100	約 500	約7,300 ～約9,200	約7,600 ～約9,500	約 3,100	約 3,300	約200 ～約1,000	約 500	約 70	約 200	約3,800 ～約4,700	約4,000 ～約4,800	約 3,000	約 3,300	約200 ～約1,100	約 500	約 500	約 1,300	約4,200 ～約5,100	約5,000 ～約5,900
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
神奈川県	約 40	約 80	-	約 50	-	-	約90 ～約100	約90 ～約100	約 10	約 30	-	約 30	-	-	約 40	約 40	約 20	約 40	-	約 30	-	約 20	約 50	約 70
山梨県	約 300	約 400	/	約 100	-	-	約 400	約 400	約 100	約 200	/	約 50	-	-	約 100	約 100	約 100	約 200	/	約 60	-	約 50	約 200	約 200
長野県	約 70	約 100	/	約 50	-	約 20	約 100	約 100	約 20	約 50	/	約 30	-	-	約 50	約 60	約 40	約 70	/	約 30	-	約 50	約 70	約 100
岐阜県	-	-	/	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-
静岡県	約 5,500	約 5,700	約300 ～約1,700	約 500	約 100	約 500	約6,400 ～約7,800	約6,700 ～約8,100	約 2,900	約 3,000	約200 ～約800	約 400	約 70	約 200	約3,400 ～約4,100	約3,600 ～約4,300	約 2,700	約 2,800	約200 ～約800	約 300	約 400	約 1,100	約3,600 ～約4,200	約4,200 ～約4,900
愛知県	約 100	約 200	0～約20	約 50	-	約 20	約 200	約 200	約 60	約 100	-	約 30	-	-	約90 ～約100	約 100	約 100	約 200	0～約10	約 40	約 70	約 200	約 200	約 300
三重県	-	-	約60 ～約500	-	-	-	約60 ～約500	約60 ～約500	-	-	約20 ～約200	-	-	-	約20 ～約200	約20 ～約200	-	-	約30 ～約300	-	-	-	約30 ～約300	約30 ～約300
千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	0～約10	-	-	-	0～約10	0～約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- : わずか

津波の被害については、避難意識の高低と水門の閉鎖不可能等を考慮し、幅をもって示している。

【予知情報あり】

	5時								12時								18時							
	建物倒壊		津波	斜面崩壊	火災		合計		建物倒壊		津波	斜面崩壊	火災		合計		建物倒壊		津波	斜面崩壊	火災		合計	
	(参考)ばらつきを考慮				風速3m	風速15m	風速3m	風速15m	(参考)ばらつきを考慮				風速3m	風速15m	風速3m	風速15m	(参考)ばらつきを考慮				風速3m	風速15m	風速3m	風速15m
全国	約 1,600	約 1,700	約50 ～約300	約 100	約 70	約 200	約1,800 ～約2,100	約1,900 ～約2,200	約 800	約 900	約30 ～約200	約 70	約 30	約 90	約900 ～約1,100	約1,000 ～約1,100	約 800	約 900	約30 ～約200	約 80	約 100	約 400	約1,000 ～約1,100	約1,300 ～約1,400
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	約 10	約 20	-	-	-	-	約 20	約 20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約 10	-	-	-	-	約 10	約 10
山梨県	約 70	約 100	/	約 10	-	-	約 90	約 90	約 30	約 40	/	-	-	-	約 30	約 30	約 40	約 60	/	-	-	-	約 50	約 50
長野県	約 20	約 40	/	-	-	-	約 30	約 30	-	約 10	/	-	-	-	約 10	約 10	-	約 20	/	-	-	約 10	約 10	約 20
岐阜県	-	-	/	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-
静岡県	約 1,400	約 1,500	約40 ～約300	約 80	約 70	約 200	約1,600 ～約1,800	約1,700 ～約1,900	約 700	約 800	約20 ～約100	約 50	約 30	約 90	約900 ～約1,000	約900 ～約1,000	約 700	約 700	約20 ～約100	約 50	約 100	約 300	約900 ～約1,000	約1,100 ～約1,200
愛知県	約 40	約 60	-	-	-	-	約 50	約 50	約 20	約 30	-	-	-	-	約 20	約 20	約 30	約 50	-	-	約 20	約 40	約 60	約 80
三重県	-	-	0～約80	-	-	-	0～約80	0～約80	-	-	0～約30	-	-	-	0～約30	0～約30	-	-	0～約40	-	-	-	0～約40	0～約40
千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- : わずか

津波の被害については、避難意識の高低と水門の閉鎖不可能等を考慮し、幅をもって示している。

上記結果については、想定震源域や想定手法等が異なるため、各都県の既存の被害想定結果とは異なっている。また、今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、都県別の数値については、ある程度幅をもって見る必要がある。